

草津市人口ビジョン（人口目標）について（案）

1 人口に関する目標

草津市の強みは、女性を含めて 20～30 代の若年層が多数転入してくる、子育て世代が集まる市であることです。その一方で周辺市と比べると、未婚率が高い、出生率が低いという都会的な弱みも抱えています。

現状の出生率が続くと 2040（平成 52）年には草津市でも人口減少が始まるとする推計もあります（社人研推計）。この推計では 2040 年になっても転入超過が続くとされていますが、宅地開発等の状況を踏まえて検討すると、今後 10 年程度でこれまでのような転入超過が収束することが見込まれます。現状の出生率が続いて転入超過が収束すると少子化が進むだけでなく、15 年後の 2030（平成 42）年には人口減少が始まることが想定されます（低位推移）。

転入超過が収束しても、生まれる子どもが増えれば、将来的に持続力ある人口構造の維持につながり、過度な少子化に至ることはないことが想定され、以下の考え方に基づいて、人口の目標を設定することとします。

多数の若年層が市内に居住する現状と近隣地域の高い出生率を参考にして、出生率が緩やかに上昇して、その後一定の値で推移するとします。転出入については、市の人口の 1 割程度を占める大学生を含む世代（15～19 歳、20～24 歳）では現状の転出入が続くとしますが、その他の世代については、転入超過が、2020 年以降、段階的に収束して、10 年後の 2025（平成 37）年には落ち着くと仮定します。

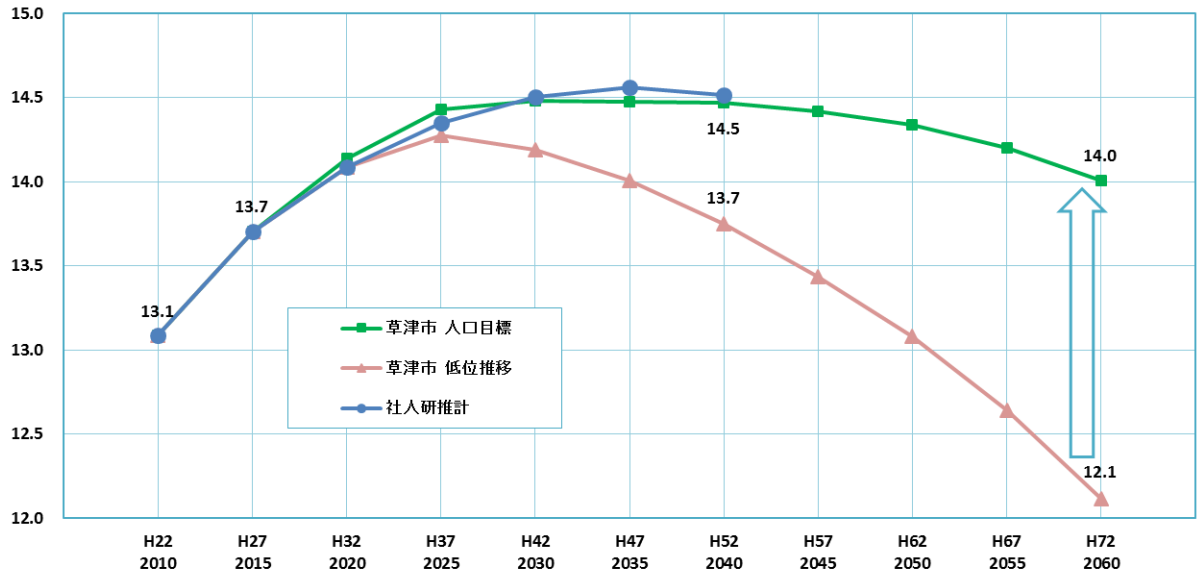
《人口目標》

- 総人口 2040 年に 14 万 5 千人 2060 年に 14 万人
- 出生数 年 1,400～1,450 人
- 出生数増加による持続力ある人口構造の維持

<人口の推移>

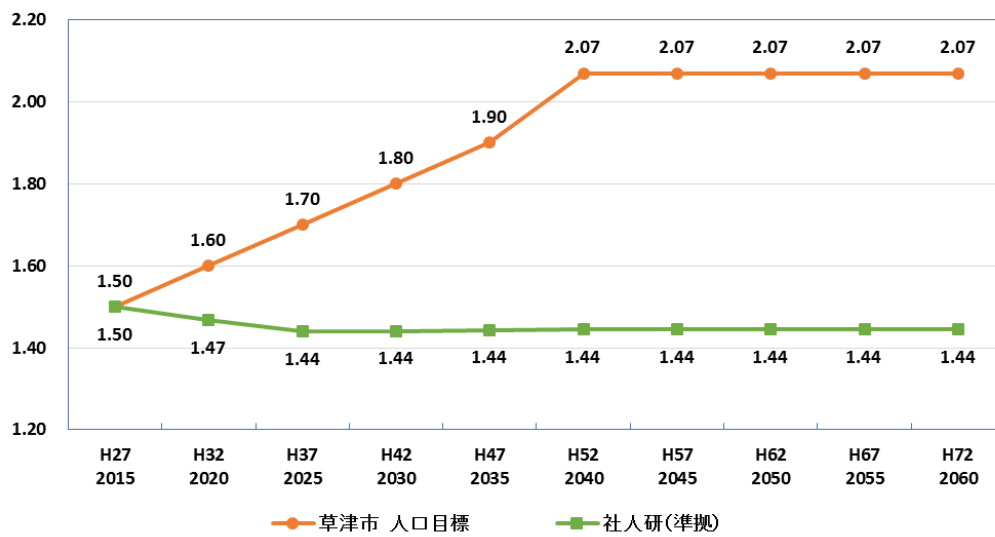
(万人)

草津市 人口の将来推移 (案)



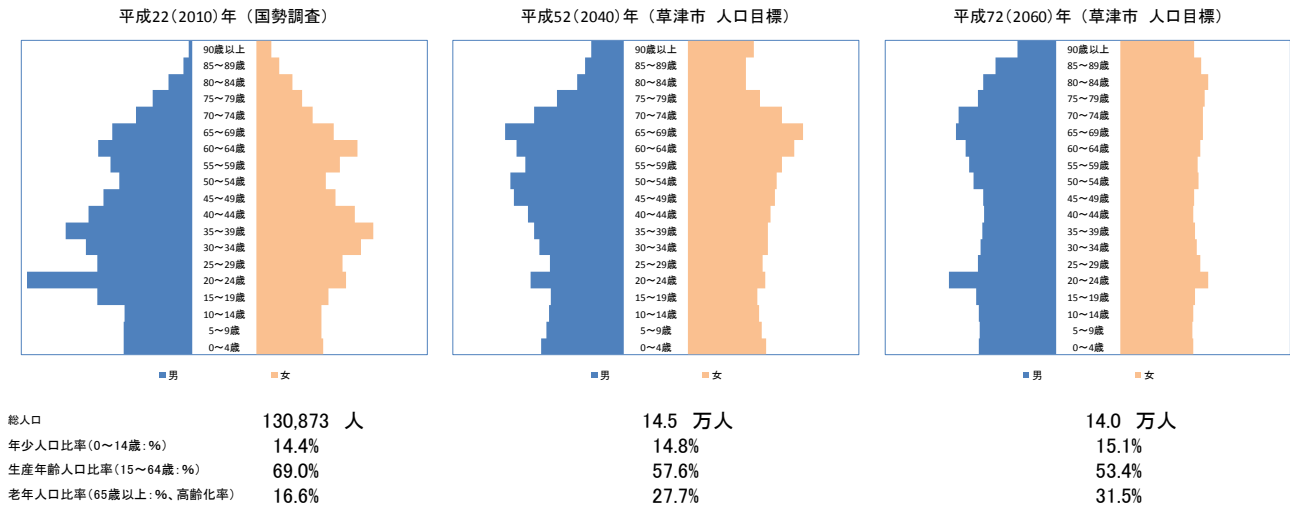
<出生率の推移>

合計特殊出生率の将来推移

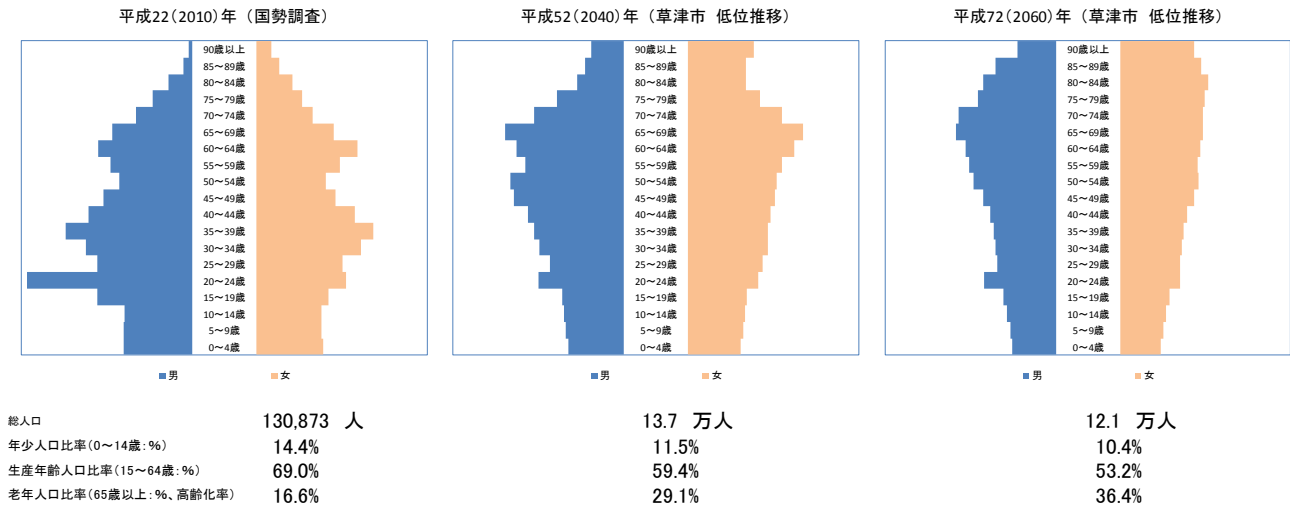


人口構成の推移

○人口目標



○低位推移



2 人口の変化が将来に与える影響

将来的な人口構造の推移からわかるのは、出生数が増えれば少子化が抑えられ、高齢化率の上昇が抑えられることです。一方、社会増がなくなることによって生産年齢人口比率が低下します。

以下に、将来的な人口の変化が本市に与える影響を考察します。

- 出生数が増えずに低位推移する場合、総人口は平成 37（2025）年の 14 万 3 千人をピークに減少に転じ、平成 72（2060）年ではピーク時から 2 万 1 千人減の 12 万 2 千人となります。これは、平成 17 年（2005）年の人口 12 万 1 千人と近い人口ではあるものの、その人口構成は以下のように、まったく異なった状況となります。

	総人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
平成 17（2005）年 国勢調査実績	121,159 人	14.6%	71.6%	13.9%
平成 72（2060）年 低位推移	122,056 人	10.4%	53.3%	36.3%

- 出生数が増えない場合、将来の老年人口比率は人口の 3 分の 1 以上を占めることとなり、介護・医療費の増加や、必要となるサービスの需給バランスに大きな影響をおよぼします。
- 老年人口比率の増加は、生産年齢・年少人口比率の減少を意味します。若者・子どもの減少は将来の子どもの出生に直接影響を及ぼすものであり、人口減少が加速度的に進むことにつながります。
- 総人口の減少や少子高齢化といった人口の変化は、市内一円で均一に進展するのではなく、地域ごとに現れる影響はさまざまなものとなり、各地域の状況を踏まえた課題解決が必要となります。
- 生産年齢人口の減少は、市内での経済活動や雇用状況に直接的な影響を与えます。また、高齢化の影響も同時に現れるため、自治体にとっては、安定した税収が確保されない場合にも社会保障費の確保が必要であることから、地方財政への影響も大きなものとなり、市民生活に影響が及ぶおそれがあります。